

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (1) 健康づくり、保険事業へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金事業	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3 市町村（国保）1/3 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：141,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	健康増進普及推進事業	健康増進法に基づき、市町村が実施する保健事業に対する助成 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3（一部国10/10） 助成対象：全市町村  県予算額：44,088千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
③県庁力によるサポート	健康長寿文化づくり推進事業	10年後に日本一の「健康長寿県」を目指し、地域ぐるみの健康づくりの取り組みを全市町村で展開 支援内容：健康づくりを効果的に実施するための市町村関係機関会議、健康づくり推進大会の開催等 スキーム：県10/10  県予算額：21,960千円	市町村・地域団体	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（自殺予防対策研修事業）	市町村職員に対する自殺予防に関する研修 自殺予防に関する基礎知識や面接技法の研修を実施 支援内容：専門家による講演、演習 実施回数 年3回 募集人員 各回30名 支援対象：全市町村  県予算額：658千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（ <b>新</b> 紀伊半島大水害被災者対策事業）	紀伊半島大水害の被災地へ臨床心理士を派遣し、継続的なこころのケアを実施 支援対象：五條市・吉野郡の被災地  県予算額：2,835千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	自殺対策緊急強化事業（ <b>新</b> 市町村担当者研修会）	市町村における自殺対策の取り組みのため、市町村担当者に対する研修を実施 支援対象：全市町村  県予算額：600千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	奈良県スポーツ支援センター運営事業	地域におけるスポーツの振興・推進のため、サポート拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援 支援内容：総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催 指導者、クラブマネージャー等の人材育成 クラブへのスポーツ指導者等の派遣  県予算額：5,899千円	市町村、地域団体等	奈良県	くらし創造部 橿原公苑スポーツ支援センター
④国からの助成	国民健康保険特定健康診査・特定保健指導負担金	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市町村国保が実施する特定健康診査等に対する負担金 スキーム：国1/3（直接補助） 県1/3	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	がん検診等推進事業	がん検診の精度管理及び医師・担当者の資質向上を図るため、がん検診に関する知識・技術を習得するための研修会を実施 支援内容：がん検診従事者講習会 実施回数年7回 支援対象：全市町村  県予算額：456千円	市町村	奈良県	健康福祉部 健康づくり 推進課
④国からの助成	がん検診推進事業	市町村が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付して、がん検診の受診促進を図るため、事業に要する費用の一部を助成 スキーム：国1/2 市町村1/2	市町村	厚生労働省	健康福祉部 健康づくり 推進課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	地域医療機関と住民の連帯推進事業	健やかな地域社会づくりを推進することを目的とした、地域医療機関と住民とが協力して企画・実施する健康づくり推進事業等への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	県、市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	スポーツ振興くじ助成金	スポーツ振興くじ（toto）の収益をもとに、地方公共団体及びスポーツ団体が行う、スポーツの振興を目的とした一定事業に対し助成 助成区分：地域スポーツ施設整備 総合型地域スポーツクラブ活動 地方公共団体スポーツ活動 スポーツ団体スポーツ活動助成 将来性を有する競技者の発掘育成活動助成 国際競技大会開催助成 大規模スポーツ施設整備 東日本大震災復旧・復興支援助成 助成割合：4/5他	市町村他	(独)日本スポーツ振興センター	くらし創造部 榎原公苑スポーツ支援センター
⑤公的団体からの助成	スポーツ拠点づくり推進事業	小・中・高校生のスポーツ全国大会を継続して開催する拠点づくりを進める市区町村の、小・中・高校生スポーツ大会開催経費を助成（助成期間10年を限度） 助成金額：5,000千円（上限） （開催継続に必要な初期費用を含む場合10,000千円上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域活性化センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	宝くじスポーツフェア開催事業	宝くじの社会貢献広報の一環としての「宝くじスポーツフェア」の開催経費を助成 助成内容：ママさんバレーボール、ドリームベースボール、ドリームサッカーに係る開催経費 助成割合：10/10	市町村	(財)自治総合センター	くらし創造部 スポーツ振興課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (2) 地域医療へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	医療施設耐震化促進事業	災害拠点病院等が行う、医療施設の耐震化に対する助成 スキーム：知事が定める額 助成内容：耐震化整備費 助成対象：奈良市、宇陀市  県予算額：1,599,796千円 (民間病院含む予算総額2,234,066千円)	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	①へき地医療設備整備事業	へき地の市立診療所の医療設備整備に対する助成 スキーム：県1/2(国10/10) 市町村1/2 助成内容：診療施設・設備整備費 助成対象：五條市 県予算額：5,538千円 過疎地域の歯科診療所の設備整備に対する助成 スキーム：県3/4(国2/4) 市町村1/4 助成内容：診療設備整備費 助成対象：宇陀市、川上村  県予算額：6,555千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地診療所医師確保支援事業	へき地診療所に勤務する医師人件費に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：補助基準額＝対象額－控除額(12,000千円) 補助限度額 2,400千円 助成対象：山添村、御杖村、天川村、川上村  県予算額：6,353千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	へき地医療拠点病院運営費補助事業	へき地診療所への代診医等の派遣、へき地医療従事者への研修等を行う拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10(国1/2 県1/2) 助成内容：人件費、旅費、需用費 助成対象：県内拠点病院(奈良市)  県予算額：313千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
③県庁力によるサポート	一次救急体制整備検討事業	体制が不十分な一次救急医療体制確立のため、市町村との協議の場を設定 参加予定：市町村、医師会、消防機関、県 支援対象：全市町村  県予算額：350千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	救急勤務医支援事業	救急勤務医手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3(国10/10) 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1人1回あたり 休日13,570円 夜間18,659円 助成対象：県内二次救急医療機関  県予算額：41,711千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	広域小児初期救急支援事業	小児一次救急医療を広域的に担う橿原休日夜間応急診療所に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：人件費 4,000千円(定額) 助成対象：橿原市  県予算額：4,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	小児救急輪番制参加病院運営費補助事業	小児救急輪番制参加病院の運営費に対する助成 スキーム：県10/10(国1/3 県2/3) 助成内容：人件費 助成対象：小児救急輪番制参加病院(奈良市、大和高田市、大淀町)  県予算額：33,170千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	⑧病院群輪番制病院設備整備費補助事業	病院群輪番制病院の救急医療設備整備に対する助成 スキーム：県2/3（国1/2 県1/2） 市町村1/3 助成内容：診療設備整備費 助成対象：橿原市  県予算額：14,000千円	市町村	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産科医療体制支援事業補助金）	分娩手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1分娩あたり10,000円 助成対象：県内分娩取扱医療機関  県予算額：25,000千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産科医療体制支援事業（産婦人科後期研修医支援事業補助金）	産婦人科後期研修医に手当を支給する医療機関に対する助成 スキーム：県1/3（国10/10） 市町村2/3 助成内容：手当支給額 補助基準額＝1か月あたり50,000円 助成対象：県内医療機関  県予算額：400千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	産婦人科病院群輪番制運営事業	休日夜間における産婦人科一次救急患者に対応する医療機関に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：人件費 助成対象：産婦人科輪番制参加病院（奈良市）  県予算額：22,083千円	市町村 公的・民間 医療機関	奈良県	医療政策部 地域医療連携課
①県から市町村に対する直接助成	働きやすい勤務形態支援事業	勤務医が働きやすい病院づくりに取り組む病院に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：取組の運営に要する代替医師雇用に係る人件費 助成対象：県内医療機関  県予算額：10,858千円	市町村 公的・民間 医療機関等	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	看護師キャリアアップ支援補助事業	認定看護師等の資格取得に要する経費に対する助成 スキーム：定額 助成内容：学費、交通費 補助基準額＝1人あたり1,000千円（上限） 助成対象：県内医療機関  県予算額：10,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	病院内保育所運営費補助事業	院内保育施設を運営する病院に対する助成 スキーム：県1/3 市町村2/3 助成内容：人件費、保育加算額等 助成対象：県内医療機関（奈良市、宇陀市、大淀町）  県予算額：5,238千円	市町村	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	新人看護職員卒後研修事業	新人看護職員研修ガイドラインに沿って新人看護職員への研修を実施する病院等に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：研修の実施に要する経費 助成対象：県内医療機関等  県予算額：17,625千円	市町村 公的・民間 病院等	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
①県から市町村に対する直接助成	感染症予防対策事業（感染症予防事業費負担金）	市町村が実施した消毒及びそ族昆虫の駆除等に係る経費に対する負担金 スキーム：県2/3（国1/3 県1/3） 市町村1/3 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：180千円	市町村（奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	予防接種事業（予防接種事故対策費補助金）	市町村が負担する健康被害調査委員会の開催費用及び医療手当・障害年金等に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：17,188千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	がん診療連携推進事業	がん診療連携拠点病院に対する助成 スキーム：県10/10（国1/2 県1/2） 助成内容：人件費、旅費、需用費等 助成対象：県内拠点病院（奈良市）  県予算額：65,000千円	市町村 公的・民間 病院	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険保健施設整備費助成事業	国保直営診療所、施設、設備整備事業に対し助成 スキーム：国1/2（直接補助）市町村（国保）1/2 助成対象：曾爾村 御杖村 下北山村 宇陀市（国保）  県予算額：14,215千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種を公費負担する市町村に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10）市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：986,781千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	へき地勤務医師確保推進事業	へき地に勤務する医師を確保するための各種プロモーション活動等を実施 支援内容：ワークショップ、へき地診療所体験実習の実施 へき地医療研修プログラムの実施 支援対象：へき地市町村  県予算額：3,000千円	市町村 （へき地）	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
③県庁力によるサポート	医師配置システムの運営	必要な医師を安定的に確保するため、県立医科大学との連携により医師配置システムを構築 支援内容：公立病院（又はへき地診療所）への医師配置 支援対象：公立病院（又はへき地診療所）設置市町村  県予算額：75,200千円	市町村	奈良県	医療政策部 医師・看護師確保対策室
④国からの助成	医療施設等設備費補助金	災害拠点病院の通信機器や応急用医療資機材や、災害派遣医療チーム（DMAT）が携行する通信機器等の整備のに対し助成（H23・3次補正） スキーム：国1/2 助成内容：災害拠点病院体制整備 補助基準額 情報通信機器 741千円 応急用資機材4,000千円 災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備 補助基準額 情報通信機器 588千円 医療機器等 3,000千円 助成対象：災害拠点病院（奈良市・大和高田市）	災害拠点病院	厚生労働省	医療政策部 地域医療連携課
④国からの助成	臨床研修費等補助金	公私立大学附属病院及び公私立病院の開設者が行う臨床研修事業の実施に対し助成 スキーム：定額（臨床研修費等補助金交付要綱に基づく）	病院等	厚生労働省	医療政策部 医師・看護師確保対策室
⑤公的団体からの助成	地域医療技術向上推進事業	地域社会における住民の健康及び福祉の向上を図り、健やかな地域社会づくりを推進していくため、それに必要な地域医療に従事する者の資質向上を目的とした「研修事業」及び「研究事業」への助成 助成金額：10,000千円（研修事業における上限） 5,000千円（研究事業における上限） 助成割合：10/10	県、市町村	（財）地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (3) 地域福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	民生児童委員活動費	民生委員活動費負担金、児童委員活動費負担金、地区民協活動推進費負担金、民生委員推薦会負担金 民生・児童委員及び民生委員関係機関の活動等に対する負担金 スキーム：県10/10 助成内容：民生・児童委員活動費、地区民協活動費、民生委員推薦会経費 助成対象：全市町村（奈良市を除く）  県予算額：151,893千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	住宅手当緊急特別措置事業補助金	離職者が就職活動を安心して行うことができるよう、住宅費について給付「住宅手当緊急特別措置事業」に対する補助 スキーム：県10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：93,189千円	市、村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	生活保護就労支援事業補助金	生活保護受給者に対し就労支援を実施する就労支援員を福祉事務所に配置する人件費に対し補助 スキーム：県10/10 助成対象：福祉事務所を有する市、村  県予算額：39,390千円	市、村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
①県から市町村に対する直接助成	難病患者等居宅生活支援事業（難病患者等居宅生活支援事業補助金）	居宅生活において、介護、家事等便宜を必要とする難病患者等に居宅生活支援事業を行う市町村に対する助成 スキーム：県3/4（国1/2 県1/4） 市町村1/4 助成内容：ホームヘルプサービス事業、短期入所事業、日常生活用具給付 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：1,222千円	市町村 （奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	小児慢性特定疾患治療研究事業（小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業）	小児慢性特定疾患児の居宅生活を支援するための日常生活用具を給付する市町村に対する助成 スキーム：市及び福祉事務所を設置する村 県1/2（国10/10） 市、村1/2 福祉事務所を設置していない町村 県3/4（国1/2 県1/4） 町村1/4 助成対象：38市町村（奈良市を除く全市町村）  県予算額：415千円	市町村 （奈良市除く）	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	中国帰国者地域生活支援事業	中国帰国者援護担当者研修会 中国残留邦人等の援護を行う市町村職員に対して、地域社会における相互理解と交流の促進等のための研修を実施 支援内容：中国残留邦人問題の背景と施策等について研修 実施回数 年1回 支援対象：中国残留邦人支援対象市町村  県予算額：23千円	市町村	奈良県	健康福祉部 地域福祉課
②地域づくり団体に対する直接助成	鉄道駅バリアフリー整備事業	鉄道駅における段差の解消などのバリアフリー整備の促進 スキーム：平均乗降者数が1日3,000人以上の駅 国1/3（直接）、県1/6、市町村1/6、事業者1/3 平均乗降者数が1日3,000人未満の駅 県1/2、事業者1/2 助成対象：鉄道事業者  県予算額：10,429千円	鉄道事業者	奈良県	土木部 道路・交通 環境課
④国からの助成	地域公共交通確保維持改善事業（バリアフリー化設備等整備事業）	バリアフリー化により制約の少ないシステムの導入等、移動にあたっての様々な障害の解消等を図るために実施される事業（駅のバリアフリー化、ノンステップバス・福祉タクシーの導入等）に対して補助 スキーム：1/4～1/3 対象者：鉄軌道事業者、乗合バス事業者、タクシー事業者等	鉄軌道事業者 乗合バス事業者 タクシー事業者等	国土交通省	土木部 道路・交通 環境課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (中国残留邦人等地域生活支援事業)	中国残留邦人等が地域で安心して生活できる環境づくりを推進するため、地域における多様なネットワークを活用し、地域の中での理解や見守り・支え合いなど社会的自立を促進するための事業に対し助成 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (自立支援プログラム策定実施推進事業)	自立支援プログラムの策定・実施を推進するため、生活保護受給者等の自立・就労支援のための福祉事務所の実施体制及び多様かつ重層的なメニュー・各種サービスを整備する事業に対する補助 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (生活保護適正実施推進事業)	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進する事業に対する補助 スキーム：10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
④国からの助成	セーフティネット支援対策等事業費補助金 (地域福祉等推進特別支援事業)	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組、支援を必要としている人々に対する福祉活動を活性化する取組等に対する支援を行う事業に対する補助 スキーム：1/2及び10/10	市町村	厚生労働省	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	中央競馬馬主社会福祉財団助成事業	障害者のための福祉施設に対する助成 老人、母子及び児童のため福祉施設に対する助成 社会福祉施設職員等の海外研修及び国内研修に対する助成 国又は地方公共団体が後援等を行っている公益事業に対する協賛 助成割合：3/4	社会福祉施設等	(財)中央競馬馬主社会福祉財団	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	共同募金会 共同募金配分	社会福祉団体の実施する事業に対する募金の配分 市町村社会福祉協議会、児童福祉施設連盟、里親会 (財)奈良県交通遺児等援護会などに対し助成 助成金額：500千円(上限) 助成割合：3/4以内	団体	(社福)奈良県共同募金会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の補助	社会福祉の増進に関する事業に対する助成 ①児童、高齢者、障害者の各施設における整備事業 ②児童・高齢者に対する虐待の早期発見、早期対応に関する調査研究 ③身体障害者補助犬の普及 ④自殺予防に関する調査、研究等 助成割合：重点事業 4/5 一般事業 3/4	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人	(財)日本自転車振興会 (財)日本小型自動車振興会	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	福祉車両配備事業	訪問入浴車、介護支援車等福祉車両の配備助成 助成金額：3,080千円(上限)	社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、ボランティア団体等	(財)日本船舶振興会(日本財団)	健康福祉部 地域福祉課
⑤公的団体からの助成	コミュニティ助成事業 (共生の地域づくり助成事業)	地域の創意工夫により、地域の実情に応じて全ての住民にやさしいまちづくりを進めるための事業への助成 助成金額：10,000千円(上限) (施設等の整備を含まない事業は5,000千円) 助成割合：10/10	市町村	(財)自治総合センター	地域振興部 市町村振興課
⑤公的団体からの助成	保健・医療・福祉事業等推進調査事業	市町村が行う保健・医療・福祉等の施策の企画・立案、実施・評価のため、地域住民を対象とした意識、実態、ニーズ等の調査・分析を行う事業への助成(事業をすべて外部委託するものは対象外) 助成金額：5,000千円(上限) 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部 市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村恩給援護事務担当者会議	旧軍人軍属の恩給、戦傷病者及び戦没者遺族への援護事務に関する市町村担当者への説明会を実施	-	奈良県	健康福祉部 地域福祉課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (4) 障害者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援介護給付事業	障害者自立支援のための介護給付費負担金 居宅介護・生活介護等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：3,228,645千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援訓練等給付事業	障害者自立支援のための訓練等給付費負担金 就労移行支援・共同生活援助等 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：755,223千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	自立支援医療事業	身体障害者の障害の軽減、除去を目的として給付する医療費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：438,796千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者（児）自立支援施設運営費	障害者施設自立支援給付費（身体、知的） 障害者自立支援のための知的障害者及び身体障害者施設訓練給付費等に対する県負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：473,089千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害児通所給付事業	障害児通所支援の実施主体が市町村へ移行することに伴う障害児通所給付費負担金 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：257,556千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援特別対策事業	障害者自立支援法の円滑な施行を図るための特別対策事業の実施市町村に対する助成 スキーム：事業者に対する運営の安定化等を図る措置に対する経費 国1/2（基金） 県1/4 市町村1/4 新法移行等のための円滑な実施を図る措置に対する経費 国10/10（基金） 助成対象：全市町村  県予算額：336,527千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
①県から市町村に対する直接助成	障害者自立支援制度施行事業（精神障害者医療費助成事業）	精神障害者の医療費のうち、自己負担分に対し補助を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：63,410千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	市町村地域生活支援事業	障害者のニーズに応じた事業を実施する市町村に対する助成相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター機能強化事業他 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：238,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	補装具給付事業	身体障害者の日常生活能力を高めるための補装具の経費に対する助成 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：82,930千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	人材育成事業	障害程度区分認定調査員研修 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に障害者給付等の事務が行われるよう、障害程度区分認定調査員（一部市村職員）に対する研修を実施 支援内容：障害程度区分認定調査員研修 実施回数 1回 研修受講予定者 145名 （うち町村職員約50名）  支援対象：全市町村  県予算額：210千円	市町村	奈良県	健康福祉部 障害福祉課
③県庁力によるサポート	精神保健福祉センター運営事業（教育・研修）	市町村職員に対する精神保健研修 精神保健福祉法に基づく精神障害者への支援を実施するための知識及び能力の向上を図るための研修会を実施 支援内容：精神保健専門研修等 実施回数 年2回 募集人員 各回78名 支援対象：全市町村  県予算額：266千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (5) 高齢者福祉へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	介護給付費負担金	介護給付に要する経費を負担 スキーム：施設給付費 国20% 県17.5% 市町村12.5% 保険料50% 居宅給付費 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 助成対象：全市町村  県予算額：12,768,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する経費を負担 (介護給付費見込み額の3.0%以内) スキーム：介護予防事業 国25% 県12.5% 市町村12.5% 保険料50% 包括的支援事業、任意事業 国39.5% 県19.75% 市町村19.75% 保険料21% 助成対象：全市町村  県予算額：372,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	低所得利用者負担額減免措置事業	社会福祉法人利用者負担減免措置事業 低所得利用者の利用者負担額を軽減 スキーム：国1/2 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村  県予算額：1,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	老人クラブ活動助成事業	市町村の各地区の老人クラブが行う活動に助成 助成内容：補助基準額 適正クラブ 2,700円 小規模適正 1,350円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：24,906千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	市町村老人クラブ連合会活動助成促進事業	市町村老人クラブ連合会が行う活動に助成 助成内容：補助基準額 会員数割 55円 事業補助総額 9,500千円 スキーム：国1/3 県1/3 市町村1/3 助成対象：全市町村  県予算額：9,726千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
①県から市町村に対する直接助成	奈良のひだまり広場定着促進事業	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って元気に過ごすための地域の居場所づくりの定着を促進 助成内容：地域の居場所づくり事例集の作成及び発表会の実施 地域の居場所整備補助 上限 1,350千円 整備63圏域 活動体制の構築 91圏域 地域の居場所づくり推進補助 上限 350千円~2,000千円 現役世代からの地域活動意識の醸成補助 上限 200千円 10市町村  スキーム：県10/10 助成対象：全市町村  県予算額：122,379千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	医療と介護の連携システム構築事業	医療や介護基盤が整った地域等をモデルに、県が関係機関との調整を行い保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 医療と介護の連携システム構築 支援内容：ケアマネジメントアドバイザーや県職員によるサポートチームを集中的に派遣し、関係機関との調整を行い、保健・医療・介護・福祉の連携システムを構築 支援対象：モデル市町村  県予算額：850千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	地域包括支援センター機能強化事業	高齢者の相談・支援体制の中心となる地域包括支援センターの機能強化 支援内容：地域包括支援センター機能強化推進会議 地域包括支援センター運営強化検討会議 地域ケア会議へのアドバイザー派遣 地域包括支援センター長会議 地域包括支援センター職員研修 支援対象：全市町村  県予算額：3,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	⑧地域で取り組む認知症介護支援事業	関係者のネットワークを活用し、地域の人とのつながりを深めることにより、認知症の人や介護者を地域で支援 支援内容：認知症対応ネットワーク会議 キャラバン・メイト養成事業 実施回数2回 支援対象：全市町村  県予算額：1,702千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護予防等市町村支援事業	介護予防に関して事業の効果検証を実施するとともに、介護予防事業等の課題を検討し、介護予防事業の向上のための研修会を開催 支援内容：実務者研修 実施回数1回 市町村意見交換会 実施回数2回 支援対象：全市町村  県予算額：449千円	市町村・地域団体	奈良県	健康福祉部健康づくり推進課
③県庁力によるサポート	⑧成年後見制度推進事業	成年後見制度を活用した高齢者の権利擁護を推進 支援内容：専門員(コーディネーター)の配置 相談窓口の設置 成年後見に関する普及・啓発活動 支援対象：全市町村  県予算額：2,300千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	保険者支援事業	介護保険制度の円滑な実施に向け、市町村への指導・支援を実施 支援内容：保険者指導 随時 支援対象：全市町村  県予算額：2,524千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	認定調査員等研修事業	認定調査員(一部市町村職員)等に関する研修を実施し、公平・公正かつ適切な要介護認定等を推進 支援内容：認定調査員研修 実施回数2回 介護認定審査会運営適正化研修 実施回数2回 支援対象：全市町村  県予算額：2,771千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	介護給付適正化推進事業	介護給付適正化計画の推進により、市町村における介護保険適正化事業を支援 支援内容：給付適正化会議 実施回数3回 介護給付適正化システム活用研修会 ケアマネジメント適正化研修会 支援対象：全市町村  県予算額：454千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	⑧地域密着型サービス普及促進事業	地域密着型サービスの普及・促進を図り、高齢者が住み慣れた地域で療養できる地域ケア体制の充実を確保 支援内容：市町村における地域密着型サービスの取組推進 市町村担当者研修会等 小規模多機能型居宅介護支援事業所の普及、促進 地域密着型サービスの制度周知 支援対象：全市町村  県予算額：1,478千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
③県庁力によるサポート	⑧シニア地域貢献活動実践者養成講座開催事業	地域貢献活動の実践者（シニア）を養成するための講座を開催 支援内容：シニア地域貢献活動実践者養成講座 講座回数 6回 3ヶ所 支援対象：全市町村  県予算：2,500千円	市町村	奈良県	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	地域介護・福祉空間整備交付金	市町村が地域密着型サービス、介護予防拠点など日常生活圏域で利用されるサービス拠点を整備するための交付金 スキーム：整備を行う施設種別ごとの定額交付金	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	市町村認知症施策総合推進事業	認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域支援体制の構築を図る経費に対する助成 スキーム：定額補助（国10/10）	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課
⑤公的団体からの助成	介護保険等整備推進事業	市町村が行う介護保険等の整備推進に関する事業への助成 助成金額：2,000千円（上限） 助成割合：10/10	市町村	(財)地域社会振興財団	地域振興部市町村振興課
⑥アドバイス・相談	市町村介護保険初任者研修会	人事異動等に伴い、新たに介護保険を担当することになった市町村職員を対象に、介護保険制度等に関する仕組みや内容等について研修を実施	-	奈良県	健康福祉部長寿社会課
⑥アドバイス・相談	介護サービス事業所指定・指導事務研修会	介護サービス事業者への立入権限及び地域密着型サービス事業者指定権限に関し、必要な知識修得等を目的として、市町村職員を対象に指定事務手続き、指導方法、関係法令等についての研修を実施	-	奈良県	健康福祉部長寿社会課
④国からの助成	市民後見推進事業	市民後見人の養成や市民後見人の活動支援など、地域における市民後見の取組にかかる経費に対する助成 スキーム：定額補助（国10/10）	市町村	厚生労働省	健康福祉部長寿社会課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (6) 医療保険へのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する県の財政調整交付金 スキーム：県負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の9% 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：6,790,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険基盤安定化事業 低所得者の保険料（税）軽減相当額を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保） 国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4 市町村1/4 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：3,987,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を、県が負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 市町村（国保）1/2 助成対象：全市町村（国保）  県予算額：884,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国3/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4 広域連合1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：11,710,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療保険基盤安定化事業 低所得者等に対する保険料の軽減分を公費で補填 スキーム：県3/4 市町村1/4 助成対象：全市町村 後期高齢者医療不均一保険料差額を補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：1,959,000千円	市町村、 奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	後期高齢者保険料負担軽減補助事業	健診経費の一部を助成することにより、保険料の上昇を抑制し、後期高齢者の負担を軽減 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：奈良県後期高齢者医療広域連合  県予算額：9,000千円	奈良県後期 高齢者医療 広域連合	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	乳幼児医療費助成事業	乳幼児に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 0歳～就学前の乳幼児（61,597人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：693,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	心身障害者医療費助成事業	心身障害者に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 身障手帳1・2級又は療育手帳A1・A2所持者（重度心身障害老人等医療費助成対象者を除く、10,664人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：644,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親子等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 ひとり親家庭の親等と18歳到達後最初の3月31日までの児童（28,348人） 対象を父子家庭の父子等へ拡大（平成23年8月～） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：316,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	重度心身障害老人等医療費助成事業	重度心身障害者老人等に対する医療費の一部を助成 助成内容：対象者 後期高齢者医療制度の適用を受けている重度心身障害老人等（11,270人） スキーム：県1/2 市町村1/2 助成対象：全市町村  県予算額：427,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費事務費補助金	乳幼児、心身障害者、ひとり親家庭及び重度心身障害老人等医療費助成事業の事務費に対する助成 助成内容：集計手数料 助成対象：全市町村  県予算額：29,848千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
①県から市町村に対する直接助成	福祉医療費資金貸付事業	福祉医療制度の対象者が医療機関の窓口で支払う一時的な資金需要に対応するため市町村が創設する貸付金制度への無利子貸付 助成対象：全市町村  県予算額：10,000千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
②地域づくり団体に対する直接助成	後期高齢者医療広域連合機能強化支援事業	保険者機能を発揮し、県、広域連合の共同事業として実施する、高齢者の状況に応じた健康づくりの取組についての研究と、その研究結果に基づく普及啓発を全県的に展開するための事業に要する経費の一部を負担 スキーム：県1/2 広域連合1/2  県予算額：12,070千円	健康づくり共同事業実行委員会	奈良県	健康福祉部 保険指導課
③県庁力によるサポート	市町村国民健康保険のあり方検討事業	「国民健康保険広域化等支援方針」に基づき、広域化に向けた環境整備を行うための検討と、市町村国保の今後のあり方についての検討を市町村等と協力して実施 検討内容 保険者機能を発揮した取組の検討（健康づくり） 広域化運営に向けた環境整備等の検討（保険財政共同安定化事業、標準保険料の詳細なシミュレーション、収納率の向上等） スキーム：県10/10  県予算額：3,800千円	市町村	奈良県	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険財政調整交付金	国民健康保険に対する国の財政調整交付金 スキーム：国負担率 医療給付費（自己負担を除く）等の9%	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険基盤安定化事業	国民健康保険者支援事業 低所得者を多く抱える市町村保険者を支援するために低所得者数に応じて保険料（税）の一定割合を公費で補填 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/4	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療財政調整交付金	広域連合ごとの被保険者の所得格差による財政の不均衡を調整する「普通調整交付金」と、災害時などの特別な事情により財政が圧迫されたときなどに交付される「特別調整交付金」を交付することにより、後期高齢者医療制度の財政調整を図る 普通調整交付金：調整交付金総額の9/10 特別調整交付金：調整交付金総額の1/10 スキーム：国庫 10/10	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
④国からの助成	国民健康保険療養給付費等負担金補助金	国民健康保険の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を定率負担 スキーム：国負担率 32%等	全市町村（国保） 国保組合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	国民健康保険高額医療費共同事業財政助成事業負担金	市町村保険者を対象として奈良県国保連合会が行う高額医療費共同事業における市町村拠出金の1/4を負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	全市町村（国保）	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療給付事業	後期高齢者の医療給付費定率負担 後期高齢者の医療給付費のうち自己負担を除く費用の一部を公費負担 助成内容：対象者75歳以上（65歳以上で一定の障害があると認定を受けた者を含む） スキーム：国3/12（直接補助） 県1/12 市町村1/12 後期高齢者高額医療費公費負担 高齢者の高額な医療費のうち、保険料負担分の一部を公費負担 助成内容：80万円超の医療費に対して負担 スキーム：国1/4（直接補助） 県1/4	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課
④国からの助成	後期高齢者医療保険基盤安定化事業	後期高齢者医療不均一保険料差額を補填事業 一人当たり医療費が県平均より著しく低い地域に対して課する不均一保険料と均一保険料との差額を補填 対象地域：山添村 曾爾村 下北山村 上北山村 スキーム：国1/2（直接補助） 県1/2	奈良県後期高齢者医療広域連合	厚生労働省	健康福祉部 保険指導課

## 4. 地域の健康づくり、医療・福祉へのサポート

### (7) 子育てへのサポート

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	母子生活支援施設等措置費	母子生活支援施設、助産施設への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4  県予算額：11,346千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（障害児保育受入促進事業費補助）	4名以上の障害児を受け入れ、かつ、基準以上の保育士加配をしている保育所に対し人件費を助成 スキーム：県10/10 助成内容：障害児4,5名 360千円（公立） 700千円（民間） 障害児6,7名 600千円（公立） 900千円（民間） 障害児8,9名 1,330千円（公立） 2,100千円（民間） 障害児10,11名 1,680千円（公立） 2,250千円（民間） 障害児12名～ 2,100千円（公立） 3,000千円（民間）  県予算額：31,960千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	要支援児保育促進事業費補助（家庭支援推進保育事業費補助）	家庭環境に対する配慮などが必要な児童が多数入所している保育所の保育士加配に対する助成 スキーム：県10/10 助成内容：1保育所 759千円  県予算額：21,252千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育所運営費	民間保育所への入所費用に要する経費の一部を助成 スキーム：徴収金を控除した残額を国1/2（直接助成） 県1/4、市町村1/4で負担 助成内容：（支弁額－徴収金）×1/4  県予算額：1,089,608千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（待機児童解消促進等事業費補助）	保育所分園や保育所以外での一時保育に対する助成及び認可外保育施設職員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：保育所分園 1,200千円×2/3 認可外健康診断 3,900円×人数×2/3  県予算額：2,686千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（病児・病後児保育事業費補助）	病児・病後児・体調不良児の保育に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3 助成内容：病児対応型 6,650千円×2/3 病後児対応型 4,200～7,000千円×2/3 体調不良児対応型 4,310千円×2/3  県予算額：53,384千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（特定保育事業費補助）	特定保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：3,420千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（休日保育事業費補助）	休日保育の実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：4,138千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	保育対策等促進事業費補助（延長保育事業費補助）	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所の開設時間を越えた保育を行う保育所に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：259,234千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課



区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童健全育成事業費補助	放課後児童クラブ運営費に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額 437,058千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ等支援事業	放課後児童クラブ指導員の健康診断実施に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：697千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	安心子育て支援対策事業	「安心こども基金」を活用し、子どもを安心して育てることができるよう実施された体制整備に必要な経費に対する助成 保育所等整備事業 スキーム：国1/2（基金） 市町村1/4 法人1/4 国2/3（基金） 市町村1/12 法人1/4 （定数純増条件等を満たす場合） 保育の質の向上のための研修事業等 スキーム：国1/2（基金） 市町村1/2  県予算額：654,074千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	放課後児童クラブ施設整備費補助事業	放課後児童クラブの施設整備に対する助成 スキーム：県2/3 市町村1/3  県予算額：29,098千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	地域子育て創生事業	市町村の子ども手当システム等の改修に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：158,834千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	子ども手当県負担金	子ども手当の給付に伴う県負担金 スキーム： 3歳未満被用者 国6/15（直接補助） 県1/15 市町村1/15 事業主7/15 3歳未満非被用者 国5/9（直接補助） 県2/9 市町村2/9 3歳以上小学校修了前 第1・第2子 国4/6（直接補助） 県1/6 市町村1/6 第3子以降 国5/9（直接補助） 県2/9 市町村2/9  県予算額：3,332,096千円	市町村	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
①県から市町村に対する直接助成	児童虐待防止推進対策事業（安全確認の体制強化）	児童虐待通告のあった児童の安全確認の強化等を目的とした補助職員の配置に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：10,700千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童虐待防止推進対策事業（広報啓発）	児童虐待連絡相談窓口の周知や、児童虐待に対する意識啓発等に係る広報活動に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：1,800千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童虐待防止推進対策事業（資質向上）	要保護児童対策地域協議会の構成員、乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業訪問者の対応向上のための研修開催経費や教材開発に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：2,800千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童虐待防止推進対策事業（環境改善）	相談環境の整備及び改善や、乳児家庭全戸訪問事業又は養育支援訪問事業実施に必要な備品の整備に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：3,800千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	児童虐待防止推進対策事業（緊急対応強化の取組）	乳幼児健診未受診者、未所属児童情報把握のための統合システム構築に対する助成 スキーム：国10/10（基金）  県予算額：9,900千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
①県から市町村に対する直接助成	ひとり親家庭生活支援事業	ひとり親家庭の生活基盤の安定を図る市町村への助成 スキーム：県3/4 市町村1/4 県予算額：566千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	高等技能訓練促進費事業	母子家庭の母の就業を促進するための支援 スキーム：就業期間前半 基金3/4 市1/4 就業期間後半 国3/4 市1/4 県予算額：65,183千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	ひとり親家庭等の自立支援関係者合同会議	ひとり親家庭等に対する自立支援の一層の充実を図るため、母子自立支援員、市町村母子福祉担当職員等を対象に業務遂行に必要な研修等を実施	-	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
①県から市町村に対する直接助成	小さな命の“もしも”事業 (初回妊娠判定受診料補助金)	初回の妊娠判定受診料の公費負担を行う市町村に対する助成 スキーム：県1/2 市町村1/2 助成内容：市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を含む） 助成対象：全市町村 県予算額：300千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
①県から市町村に対する直接助成	妊婦健康診査支援事業	母子保健法に基づき市町村が実施する妊婦健康診査事業に対する助成 スキーム：県1/2（国10/10） 市町村1/2 助成内容：妊婦健康診査14回のうち地方財政措置されていない残り9回分の健診経費の1/2 (助成期間：平成24年度まで) 助成対象：全市町村 県予算額：344,772千円	市町村	奈良県	医療政策部 保健予防課
③県庁力によるサポート	児童福祉施設職員研修会実施費	児童健全育成、保育、給食等に関する専門的知識や技術に関する研修の実施 支援内容：放課後児童指導員等研修会、保育所関係者研修会、児童福祉職員災害時対応研修、給食関係者研修会、栄養士研修会 支援対象：保育所等児童福祉施設職員、放課後児童クラブ指導員等 県予算額：644千円	市町村、児童福祉施設職員	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
③県庁力によるサポート	児童館活動充実費	児童館活動の活性化、地域のボランティア育成を図る研修等の実施 支援内容：研修会実施、交流会 支援対象：児童館職員、地域子育て支援ボランティア等 県予算額：1,400千円	市町村、地域ボランティア、児童福祉施設職員	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進対策事業 ( <del>新</del> 市町村児童虐待防止ネットワーク強化事業)	市町村の通報受理時のリスクアセスメントから児童虐待防止ネットワーク（要保護児童虐待対策地域協議会）運営を支援 支援内容：対応マニュアルを作成し、マニュアル活用研修会を開催 支援対象：市町村職員、市町村児童虐待防止ネットワーク関係機関職員等 県予算額：1,132千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進対策事業 (家庭訪問支援リーダー養成事業)	乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業実施市町村の事業企画担当者、専門職を対象に研修を実施 支援内容：研修会の開催 支援対象：市町村職員 県予算額：301千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進対策事業 (家族支援スキル向上事業)	児童虐待再発防止のための支援技法をより活用していくための研修会を開催 支援内容：「コモンセンスペアレンティング」「トリプルP」資格取得者の活用研修会の開催 県単独で資格取得研修を開催できるよう「トレーナー養成コーチ」を育成 支援対象：市町村職員等  県予算額：470千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
③県庁力によるサポート	児童虐待防止推進対策事業 (地域支援者児童虐待対応力向上事業)	児童虐待対応に係る民生委員・児童委員活動を対象とした研修を実施 支援内容：研修会の開催 支援対象：民生・児童委員、主任児童委員、市町村職員等  県予算額：235千円	市町村	奈良県	こども・女性局 こども家庭課
⑥アドバイス・相談	児童虐待防止支援事業	児童虐待の関係機関(者)の意識改革・意識向上、対応スキルの向上のための支援実施 スーパーアドバイザーチーム派遣支援 意識改革・スキル向上のための研修 支援内容：法的助言等専門的アドバイスを実施 支援対象：市町村、関係機関等  県予算額：999千円	-	市町村、関係機関	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	子育て支援交付金 (次世代育成支援対策事業)	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画に基づき市町村が実施する子育て支援事業その他次世代育成支援対策に資する事業を支援するため、市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	次世代育成支援対策施設整備交付金 (ハード交付金)	次世代育成支援対策推進法に規定する行動計画をもとに市町村が作成する整備計画に基づき施設整備事業を実施する市町村に対して交付金を交付 スキーム：定額補助	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課 こども家庭課
④国からの助成	保育所運営費国庫負担金	私立の保育所への運営費支弁に対する国庫負担金 スキーム：国1/2 県1/4	市町村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	児童扶養手当給付費国庫負担金	児童扶養手当の支給機関に対する国庫負担金 スキーム：国1/3 支給機関2/3	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
④国からの助成	母子家庭自立支援給付金事業	就業に有利な技能・資格を取得する母子家庭の母に給付 スキーム：国3/4 支給機関1/4	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	母子自立支援プログラム策定事業	児童扶養手当受給者の自立・就労を促進するため、個々の状況に応じた自立支援プログラムの策定に対する支援 スキーム：国10/10	市、福祉事務所設置村	厚生労働省	こども・女性局 こども家庭課
④国からの助成	事業所内保育施設設置・運営助成金	労働者のための託児施設を事業所内を設置する事業主に対して、その設置、運営、増築に係る費用に対して助成 スキーム：設置費 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2 23,000千円(上限) 運営費 中小企業事業主 2/3 大企業事業主 1/2	一般事業主	厚生労働省	こども・女性局 子育て支援課
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として定期的・継続的に実施している「子どもたちが自身が主人公となり自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動」等の活動を行う団体に対し物品購入費用を助成 助成金額：1団体300~600千円 助成割合：10/10	団体	(財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課

区分	名称	目的・内容	助成対象	実施主体	県窓口担当
⑤公的団体からの助成	ニッセイ財団 生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となつて行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動に対し資金助成 助成金額：1団体50千円 助成割合：定額	団体	(財)ニッセイ財団	こども・女性局 子育て支援課
⑥アドバイス・相談	子ども手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務担当初任者研修会	児童3手当の事務担当者を対象に制度の内容について研修を実施	-	奈良県	こども・女性局 子育て支援課
⑥アドバイス・相談	奈良県こども・子育て応援市町村連絡会議	次世代育成支援に係る県行動計画と市町村の行動計画を共に推進していくため、連携・調整を図る場として、年2回連絡会議を開催	-	奈良県	こども・女性局 子育て支援課